HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 「北海道ひとり親家庭生活実態調査」からみる低所得世帯の教育費支出 ： 生活保護利用世帯，住民税非課税世帯および一般世帯の検討を通して |
| Author(s) | 大野，慶 |
| Citation | 北海道大学大学院教育学研究院紀要，141，29-42 |
| Issue Date | 2022-12-22 |
| DOI | https://doi.org/10.14943/b.edu.141.29 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/87577 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 05-1882-1669-141.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 「北海道ひとり親家庭生活実態調査」からみる低所得世帯の教育費支出

## ― 生活保護利用世帯，住民税非課税世帯および一般世帯の検討を通して ―

大　野　　慶*

【要旨】本研究は，低所得世帯における教育費の支出状況を明らかにするものである。「北海道ひとり親家庭生活実態調査」の結果をもとに，低所得世帯を生活保護利用世帯，住民税非課税世帯，一般世帯と分類した上で，各世帯の①子育て・教育にかけた費用の全て（下記②から④までの金額に子どもの医療費や食費等を足したもの），②学校にかけた金額，③学習塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額，④習い事・スポーツクラブ等にかけた金額を検討した。結論は次のとおりである。①低所得世帯ではおよそ，子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子どもの年齢が上がるにしたがい，教育費はますます家計を圧迫する主要な支出になり得るということである。一方，②世帯年収の近接する生活保護利用世帯と住民税非課税世帯を比較すると，前者のほうが金額の少ないほうに分布が集中する傾向にあるなど，低所得世帯の中でも教育費の支出状況は異なるということである。

【キーワード】教育費，低所得世帯，生活保護利用世帯，住民税非課税世帯

### 1．研究目的

子育て・教育にかかる費用と負担・責任が家族に集中する社会では，子どもの教育条件がいかなる状態にあるのかを検討する上で，子育て世帯が教育費にいくらかけているのかを明らかにすることは不可欠な基礎作業であろう[1]。このことを本研究では低所得世帯を対象として追究する。

ところで，低所得世帯といえども，現実にはその中に就業状況，最終学歴，利用制度などが異なる様々な世帯が混在している。そのため教育費の支出をめぐり，低所得世帯の中で共通する問題もあれば，たとえば利用制度などによって異なる傾向があるかもしれない。

そこで，本研究では低所得世帯を一括りに扱うことはせず，世帯の利用制度を軸として生活保護利用世帯，住民税非課税世帯（以下，非課税世帯），および以上の制度に捕捉されていない一般世帯と分類した上で各世帯の教育費支出を比較検討し，日常的な教育費支出をめぐって，低所得世帯の中で共通する問題とともに，いかに異なる状況がみられるのかを明らかにする。このように具体的な事実の積み上げによりはじめて，低所得世帯の子どもの教育条件がいかなる状態にあるのか，それがどのように満たされるべきかを考察することが可能となる。

さて，先行研究では低所得世帯の教育費支出をどのように把握してきたのだろうか。教育費

* 北海道大学大学院教育学院博士後期課程

DOI：10.14943/b.edu.141.29

研究の都村（2006）は，低所得層（第１四分位），中所得層（第２四分位），高所得層（第３四分位）と所得階層を設定した上で，可処分所得に占める教育費支出の割合，子どもの人数の増加にともなう教育費支出の増加率などを検討し，低所得層の教育費支出は相対的に少ないこと，にもかかわらず可処分所得に占める割合が大きいことなどを明らかにしている。このように所得階層の最下を低所得層とした上で，他の所得階層と相互に比較し，低所得層における教育費支出の状況を検討するというやり方は，その他の教育費研究（小林2005；都村・岩井2008；増田2015など）でもみられる。

一方，家計研究では，低所得世帯をいくつかの世帯に分類し，各世帯の教育費の支出状況を検討しているものがある。たとえば馬場（2007）は，「第１十分位」，「世帯主が失業し有業者のいない完全失業世帯」，「失業者を含む世帯」と分類し，これらと平均的な実収入のある世帯もしくは高所得層（第10十分位）との比較を通し，それぞれの消費支出に占める教育費の割合などを検討している。しかし，分類された世帯間で比較されておらず，低所得世帯の中にある相違を明確にするには至っていない。また，教育費の支出状況を検討するのが目的ではないため，分析対象には子育て世帯以外も含まれている。

以上の先行研究と問題点を踏まえ，本研究では「北海道ひとり親家庭生活実態調査」の結果のうち，「母子世帯」（母と子のみの世帯）に関するデータを使用し，低所得世帯における教育費の支出状況を明らかにする[2]。この調査には次のような特徴がある。①就業状況，最終学歴，利用制度など世帯属性によって分析対象を細分化できることである。前述のとおり，ここでは生活保護利用世帯，非課税世帯および一般世帯に分類する。②教育費支出の大小を規定するおもな要因と考えられる，子どもの人数および年齢を考慮した分析ができることである。ここでは各世帯の教育費の支出状況を「１人」，「２人」，「３人以上」と子どもの人数別に，また子どもの学校段階に応じて「小学校」，「中学校」，「高校」と子どもの年齢別にみていく。なお，子どもの年齢別に分析する際には子ども１人世帯のみを扱う。以上の特徴から，低所得世帯における教育費の支出状況を検討する上でこの調査から得られる利点は大きいと考える。

なお，同様の調査結果を使用し，ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）における教育費の支出状況を明らかにしたものに，鳥山（2019）がある。そこでは，子どもの年齢が上がるほど，あるいは子どもの人数が増えるほど教育費支出が，ひとり親家庭の家計を圧迫する主要な支出の一つとなっていることを明らかにしている。しかし，そこでも分析対象であるひとり親家庭は一括りにされており，たとえば，生活状況や経済状況が異なる母子家庭や父子家庭とで，教育費の支出状況がいかに異なるのかといったことは明らかにされていない。対して本研究は，日常的な教育費支出をめぐって，低所得世帯の中で共通する問題とともに，いかに異なる状況がみられるのかといった，より踏み込んだ分析をおこなうものである。

ところで，「母子世帯」に関するデータをもとに，低所得世帯における教育費の支出状況を論じることに疑問のある向きもあろう。しかし後に詳しく検討するように，この「母子世帯」の世帯年収は金額の少ないほうに分布が集中しており，その度合いは全国調査の結果と比較しても明らかである。つまり，本研究で使用する「母子世帯」に関するデータはいわば，低所得世帯の現状の一端を示すものと考えてよいだろう。以上から，ここでは低所得世帯における教育費の支出状況として議論する。

さいごに，以下では教育費を「子育て・教育にかかる費用の全て」と広くとらえ用いることを断っておく。すなわち，教材費，給食費，通学費，部活動費，授業料など学校に通うために

必要となる費用，学習塾・家庭教師・通信教育，習い事・スポーツクラブなど学校外教育費，および就学期間中の子どもの医療費や食費など生活費までを含めて教育費と考えたい。その所為は，低所得世帯の子どもの教育を実質的に保障するためには，学校に通うために必要な費用や学校外教育費など，通常の範囲における教育費保障のみならず，就学期間中の生活費保障があわせて不可欠だと考えているからである[3]。

## 2．研究方法

### (1) 分析資料

「北海道ひとり親家庭生活実態調査」は，2017年８月１日から８月31日（調査時点は同年７月１日）にかけて，北海道保健福祉部子ども未来局子ども子育て支援課が，北海道大学大学院教育学研究院に委託し実施したものである。北海道のひとり親家庭の親の仕事や家計の状況，子どもの生活等の実態を把握し，母子家庭の経済的支援や子育て，就労支援など，ひとり親の支援策等に反映するための基礎資料を得ることを目的に実施された。

調査対象は，札幌市を除く北海道全域の児童扶養手当を受給するひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）である。対象世帯の抽出および方法は，以下の手順でおこなわれた。①協力市町村において対象世帯の抽出をおこない，郵送により調査票を送付した。②回答済み調査票は，回答者自身が回収用封筒に封入し，児童扶養手当現況届提出の際に市町村に調査票を持参してもらい，市町村で回収した。③回収した調査票を市町村より北海道に送付した。その結果，調査票配布数と回収率は，母子家庭（調査票配布数3,995世帯，有効回答票数1,904世帯，回収率47.7％），父子家庭（調査票配布数500世帯，有効回答票数232世帯，回収率46.4％），母子家庭と父子家庭のどちらであるかを判別できない世帯（判別不可家庭）は33世帯であった。

なお，この調査は回答者が特定されることのないように無記名でおこなわれた。また，調査依頼文書，調査票表紙，および回収用封筒に，市町村職員が回収用封筒を開封することはないこと，回答が児童扶養手当受給に影響することはないことを明記しておこなわれた。

### (2) 分析対象

分析対象の抽出は，次の条件のもとおこなわれた。①母子家庭の有効回答票のうち「母子世帯」（母と子のみの世帯）と判別可能であるもの，②生活保護利用世帯（収入構成に関する設問にて「生活保護費」を選択した世帯），非課税世帯（上記以外の世帯で，住民税課税／非課税に関する設問にて「住民税非課税である」を選択した世帯），一般世帯（上記以外の世帯）と分類可能であるもの，③子どもが小学校，中学校，高校のいずれかに通う世帯であるもの，④子どもの人数が明確であるもの，以上である。「母子世帯」のみを抽出したのは，母親以外の大人（祖父母など）も同居している世帯では，複数の家計が存在することで収支構造が複雑となり，分析結果の解釈が難しくなると考えるからである。

以上の条件のもと最終的に抽出されたのは，生活保護利用世帯：92世帯，非課税世帯：431世帯，一般世帯：489世帯である。こうして複数の条件を設定しサンプルを抽出すると，生活保護利用世帯のようにサンプルサイズが極端に小さくなってしまい，ここでの分析結果を一般化することは難しい。とはいえ，低所得世帯を細分化できるだけでなく，子どもの人数および年齢を考慮して教育費の支出状況を示すことのできるデータは貴重なため，本研究では以上を

分析対象とする。

### (3) 分析視点

本研究の目的は，低所得世帯における教育費の支出状況を明らかにすることである。そこで教育費支出に関する調査項目を取り上げていく。具体的には，①子育て・教育にかけた費用の全て（下記②から④までの金額に子どもの医療費や食費等を足したもの），②学校にかけた金額（教材費，給食費，通学費，部活費用，授業料など），③学習塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額，④習い事・スポーツクラブ等にかけた金額である。いずれも１か月にかけた金額である。なお，調査時点の７月１日は，進学や進級にともなう大きな支出の発生が少ない時期であるので，日常的な支出状況を把握することが可能だと考えられる。

## 3．分析結果

### (1) 基本属性

次節でおこなわれる教育費の支出状況の分析に先立ち，本節では各世帯の世帯収入，および子どもの人数別の長子・末子年齢を確認しておきたい。

#### 1）世帯年収

前述したように，本研究の分析では児童扶養手当を受給する「母子世帯」を対象としている。そのためいずれも低所得世帯であると考えられる。

そこで表１をみると，生活保護利用世帯および非課税世帯のおよそ７割が年収200万円未満であり，８～９割が年収300万円未満である。一般世帯では年収300万円以上も少なくないものの，それでも年収300万円未満がおよそ７割を占めている。なお，「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」の結果から全国の母子世帯の世帯年収を確認しておくと，年収200万円未満がおよそ２割，年収300万円未満が５割ほどである（厚生労働省2016）。

このように本研究の分析対象は，いずれも金額の少ないほうに分布が集中しており，その意味でおおむね低所得世帯であるといえよう。そのため以下では，低所得世帯における教育費支出として議論する。

**表１　世帯年収**　（単位：％）

| | 100万円未満 | ～200万円未満 | ～300万円未満 | ～400万円未満 | 400万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 生活保護利用世帯（92） | 16.3 | 51.1 | 10.9 | 2.2 | 2.2 | 17.4 |
| 住民税非課税世帯（431） | 18.6 | 56.6 | 20.6 | 1.9 | 0.0 | 2.3 |
| 一般世帯（489） | 2.5 | 29.4 | 40.5 | 18.4 | 6.1 | 3.1 |
| 合計（1012） | 10.6 | 43.0 | 29.3 | 9.9 | 3.2 | 4.1 |

出所：筆者作成（以下の表も同様）。
注：（　）内は世帯数。表中の割合はこの世帯数を母数としたもの。以下の表も同様。

#### 2）子どもの人数別の長子・末子年齢

子どもの人数別の分析に先立ち，子どもの人数別の長子および末子年齢の偏りを確認しておきたい。

それを示したのが表２である。「１人」，「２人」の長子および末子の年齢は各世帯で大きく異なる点はみられない。一方で「３人以上」の長子の年齢については，一般世帯では「小学校」

**表２　子どもの年齢**　（単位：％）

| | | | 小学校 | 中学校 | 高校 |
|---|---|---|---|---|---|
| １人 | 子年齢 | 生活保護利用世帯（58） | 46.6 | 20.7 | 32.8 |
| | | 住民税非課税世帯（256） | 36.3 | 30.1 | 33.6 |
| | | 一般世帯（311） | 44.7 | 29.3 | 26.0 |
| | | 合計（625） | 41.4 | 28.8 | 29.8 |
| ２人 | 長子年齢 | 生活保護利用世帯（24） | 25.0 | 25.0 | 50.0 |
| | | 住民税非課税世帯（149） | 27.5 | 28.2 | 44.3 |
| | | 一般世帯（148） | 25.0 | 30.4 | 44.6 |
| | | 合計（321） | 26.2 | 29.0 | 44.9 |
| | 末子年齢 | 生活保護利用世帯（24） | 58.3 | 33.3 | 8.3 |
| | | 住民税非課税世帯（149） | 61.1 | 28.9 | 10.1 |
| | | 一般世帯（148） | 57.4 | 31.8 | 10.8 |
| | | 合計（321） | 59.2 | 30.5 | 10.3 |
| ３人以上 | 長子年齢 | 生活保護利用世帯（10） | 20.0 | 30.0 | 50.0 |
| | | 住民税非課税世帯（26） | 30.8 | 23.1 | 46.2 |
| | | 一般世帯（30） | 3.3 | 33.3 | 63.3 |
| | | 合計（66） | 16.7 | 28.8 | 54.5 |
| | 末子年齢 | 生活保護利用世帯（10） | 90.0 | 10.0 | 0.0 |
| | | 住民税非課税世帯（26） | 88.5 | 11.5 | 0.0 |
| | | 一般世帯（30） | 83.3 | 16.7 | 0.0 |
| | | 合計（66） | 86.4 | 13.6 | 0.0 |

の割合が極端に小さく，「高校」に大きく偏っていることがわかる。

ここから「３人以上」の教育費支出は，一般世帯では大きく表れると考えられる。以上の点に留意しつつ，教育費の支出状況をみていこう。

### (2) 教育費の支出状況

本節では，子どもの人数別および年齢別に，各世帯の子育て・教育にかけた費用の全て，学校にかけた金額，学習塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額，習い事・スポーツクラブ等にかけた金額を検討する。

#### 1）子育て・教育にかけた費用の全て

はじめに，子育て・教育にかけた費用の全てを検討していく。これは，教材費，給食費，通学費，部活動費，授業料など学校に通うために必要となる費用，学習塾・家庭教師・通信教育，習い事・スポーツクラブなど学校外教育費，および就学期間中の子どもの医療費や食費など生活費を全て足し合わせたものである。このような子育て・教育にかかる費用は，節約・削減など個人的選択の余地の少ない固定的・社会的強制をともなうものと考えられているが（篭山1960；1982；馬場2007など），このことを念頭に置いてみていこう。

表３は子どもの人数別，表４は子どもの年齢別に示したものである。いずれの世帯でも，子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子どもの年齢が上がるにしたがい，金額の高いほうに分布の範囲が広がる様子を確認できる。生活保護利用世帯よりも非課税世帯，非課税世帯よりも一般世帯でより金額の高いほうに分布が集中している。

このように子育て・教育にかかる費用は，固定的・社会的強制をともなうものであるだけに，子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子どもの年齢が上がるにしたがい，およそ増大する傾向をみせている。一方で，低所得世帯の中でも金額の分布のあらわれ方に違いがあるのも

**表３　ここ１か月で，子育て・教育にかけた費用の全て（子どもの人数別）**

（単位：％）

| | | ０円 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ～８万円未満 | ～９万円未満 | ９万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| １人 | 生活保護利用世帯（58） | 0.0 | 39.7 | 17.2 | 8.6 | 6.9 | 8.6 | 6.9 | 3.4 | 0.0 | 1.7 | 6.9 |
| | 住民税非課税世帯（256） | 0.8 | 23.8 | 21.1 | 18.4 | 10.9 | 8.2 | 4.7 | 3.1 | 3.1 | 3.1 | 2.7 |
| | 一般世帯（311） | 0.0 | 22.2 | 19.3 | 17.7 | 11.6 | 9.6 | 7.4 | 4.8 | 1.3 | 4.2 | 1.9 |
| | 合計（625） | 0.3 | 24.5 | 19.8 | 17.1 | 10.9 | 9.0 | 6.2 | 4.0 | 1.9 | 3.5 | 2.7 |
| ２人 | 生活保護利用世帯（24） | 0.0 | 12.5 | 16.7 | 8.3 | 16.7 | 16.7 | 12.5 | 4.2 | 0.0 | 4.2 | 8.3 |
| | 住民税非課税世帯（149） | 0.0 | 10.1 | 10.1 | 17.4 | 12.8 | 11.4 | 14.8 | 6.0 | 3.4 | 10.7 | 3.4 |
| | 一般世帯（148） | 0.0 | 5.4 | 10.1 | 13.5 | 13.5 | 12.2 | 9.5 | 9.5 | 6.1 | 16.2 | 4.1 |
| | 合計（321） | 0.0 | 8.1 | 10.6 | 15.0 | 13.4 | 12.1 | 12.1 | 7.5 | 4.4 | 12.8 | 4.0 |
| ３人以上 | 生活保護利用世帯（10） | 0.0 | 20.0 | 10.0 | 10.0 | 30.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（26） | 0.0 | 7.7 | 7.7 | 11.5 | 15.4 | 0.0 | 7.7 | 11.5 | 7.7 | 26.9 | 3.8 |
| | 一般世帯（30） | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 10.0 | 3.3 | 20.0 | 16.7 | 6.7 | 10.0 | 30.0 | 0.0 |
| | 合計（66） | 0.0 | 7.6 | 4.5 | 10.6 | 12.1 | 9.1 | 12.1 | 7.6 | 7.6 | 27.3 | 1.5 |

**表４　ここ１か月で，子育て・教育にかけた費用の全て（子どもの年齢別・子ども１人世帯）**

（単位：％）

| | | ０円 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ～８万円未満 | ～９万円未満 | ９万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 生活保護利用世帯（27） | 0.0 | 55.6 | 18.5 | 0.0 | 0.0 | 7.4 | 7.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 |
| | 住民税非課税世帯（93） | 0.0 | 44.1 | 24.7 | 14.0 | 5.4 | 4.3 | 3.2 | 2.2 | 0.0 | 1.1 | 1.1 |
| | 一般世帯（139） | 0.0 | 29.5 | 22.3 | 18.7 | 10.8 | 9.4 | 2.9 | 2.9 | 0.0 | 1.4 | 2.2 |
| | 合計（259） | 0.0 | 37.5 | 22.8 | 15.1 | 7.7 | 7.3 | 3.5 | 2.3 | 0.0 | 1.2 | 2.7 |
| 中学校 | 生活保護利用世帯（12） | 0.0 | 33.3 | 16.7 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 8.3 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（77） | 2.6 | 13.0 | 29.9 | 22.1 | 15.6 | 3.9 | 2.6 | 3.9 | 2.6 | 2.6 | 1.3 |
| | 一般世帯（91） | 0.0 | 20.9 | 18.7 | 13.2 | 12.1 | 12.1 | 7.7 | 5.5 | 2.2 | 6.6 | 1.1 |
| | 合計（180） | 1.1 | 18.3 | 23.3 | 17.2 | 13.9 | 7.8 | 5.6 | 5.0 | 2.2 | 4.4 | 1.1 |
| 高校 | 生活保護利用世帯（19） | 0.0 | 21.1 | 15.8 | 15.8 | 10.5 | 15.8 | 5.3 | 5.3 | 0.0 | 5.3 | 5.3 |
| | 住民税非課税世帯（86） | 0.0 | 11.6 | 9.3 | 19.8 | 12.8 | 16.3 | 8.1 | 3.5 | 7.0 | 5.8 | 5.8 |
| | 一般世帯（81） | 0.0 | 11.1 | 14.8 | 21.0 | 12.3 | 7.4 | 14.8 | 7.4 | 2.5 | 6.2 | 2.5 |
| | 合計（186） | 0.0 | 12.4 | 12.4 | 19.9 | 12.4 | 12.4 | 10.8 | 5.4 | 4.3 | 5.9 | 4.3 |

事実であり，たとえば，世帯年収の近接する生活保護利用世帯と非課税世帯を比較すると，前者のほうが金額の低いほうに分布が集中している。

しかし，このことは利用世帯の教育費負担が軽いということを意味しない。先の世帯年収からみると，この費用だけで月収のおよそ２割もしくはそれ以上を占める世帯が多いと思われる。これはあくまで進学や進級にともなう大きな支出の発生が少ない時期の場合であり，支出の多い時期を含めた年間支出となればその割合はさらに大きくなると考えられる。

**２）学校にかけた金額**

ここからは，教育費（子育て・教育にかけた費用の全て）をいくつかに分けて検討していく。まずは学校にかけた金額である。具体的には，教材費，給食費，通学費，部活動費，授業料など学校に通うために必要となる費用を指している。これらは，教育費の中でも特に節約・削減など個人的選択の余地の少ない部分であると考えられる。

まず，子どもの人数別に示したのが表５である。いずれの世帯でも「０円」が少ないことが目につく。低所得世帯であれ，子どもを学校に通わすためにはいくらかでも支出しなければな

**表５　ここ１か月で学校にかけた金額（子どもの人数別）**

（単位：％）

| | | ０円 | ５千円未満 | ～１万円未満 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ７万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| １人 | 生活保護利用世帯（58） | 3.4 | 17.2 | 31.0 | 20.7 | 13.8 | 8.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 1.7 |
| | 住民税非課税世帯（256） | 5.5 | 18.4 | 24.2 | 22.3 | 12.1 | 5.1 | 3.1 | 1.6 | 1.2 | 2.7 | 3.9 |
| | 一般世帯（311） | 3.9 | 20.3 | 28.0 | 22.5 | 13.5 | 5.1 | 1.9 | 1.6 | 0.3 | 1.6 | 1.3 |
| | 合計（625） | 4.5 | 19.2 | 26.7 | 22.2 | 13.0 | 5.4 | 2.2 | 1.4 | 0.6 | 2.2 | 2.4 |
| ２人 | 生活保護利用世帯（24） | 4.2 | 4.2 | 20.8 | 20.8 | 25.0 | 4.2 | 8.3 | 4.2 | 4.2 | 0.0 | 4.2 |
| | 住民税非課税世帯（149） | 4.7 | 16.8 | 19.5 | 17.4 | 18.8 | 9.4 | 2.7 | 2.7 | 0.7 | 4.0 | 3.4 |
| | 一般世帯（148） | 1.4 | 11.5 | 12.2 | 19.6 | 20.9 | 10.1 | 10.1 | 4.1 | 0.7 | 6.8 | 2.7 |
| | 合計（321） | 3.1 | 13.4 | 16.2 | 18.7 | 20.2 | 9.3 | 6.5 | 3.4 | 0.9 | 5.0 | 3.1 |
| ３人以上 | 生活保護利用世帯（10） | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 10.0 | 20.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（26） | 7.7 | 3.8 | 15.4 | 7.7 | 26.9 | 23.1 | 7.7 | 0.0 | 3.8 | 3.8 | 0.0 |
| | 一般世帯（30） | 0.0 | 6.7 | 13.3 | 20.0 | 20.0 | 16.7 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 13.3 | 0.0 |
| | 合計（66） | 3.0 | 4.5 | 18.2 | 13.6 | 22.7 | 18.2 | 6.1 | 4.5 | 1.5 | 7.6 | 0.0 |

**表６　ここ１か月で学校にかけた金額（子どもの年齢別・子ども１人世帯）**

（単位：％）

| | | ０円 | ５千円未満 | ～１万円未満 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ７万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 生活保護利用世帯（27） | 0.0 | 22.2 | 48.1 | 11.1 | 11.1 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.7 |
| | 住民税非課税世帯（93） | 4.3 | 29.0 | 41.9 | 11.8 | 5.4 | 2.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 4.3 |
| | 一般世帯（139） | 4.3 | 28.8 | 33.1 | 20.1 | 9.4 | 2.2 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 1.4 |
| | 合計（259） | 3.9 | 28.2 | 37.8 | 16.2 | 8.1 | 2.3 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 0.4 | 2.7 |
| 中学校 | 生活保護利用世帯（12） | 0.0 | 8.3 | 25.0 | 33.3 | 8.3 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（77） | 11.7 | 23.4 | 19.5 | 27.3 | 9.1 | 3.9 | 1.3 | 0.0 | 1.3 | 1.3 | 1.3 |
| | 一般世帯（91） | 6.6 | 20.9 | 31.9 | 19.8 | 14.3 | 2.2 | 2.2 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 1.1 |
| | 合計（180） | 8.3 | 21.1 | 26.1 | 23.9 | 11.7 | 4.4 | 1.7 | 0.0 | 0.6 | 1.1 | 1.1 |
| 高校 | 生活保護利用世帯（19） | 10.5 | 15.8 | 10.5 | 26.3 | 21.1 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.5 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（86） | 1.2 | 2.3 | 9.3 | 29.1 | 22.1 | 9.3 | 8.1 | 4.7 | 2.3 | 5.8 | 5.8 |
| | 一般世帯（81） | 0.0 | 4.9 | 14.8 | 29.6 | 19.8 | 13.6 | 4.9 | 4.9 | 1.2 | 4.9 | 1.2 |
| | 合計（186） | 1.6 | 4.8 | 11.8 | 29.0 | 21.0 | 10.8 | 5.9 | 4.3 | 1.6 | 5.9 | 3.2 |

らないのである。

より詳しくみると，一般世帯および非課税世帯では子どもの人数が増えるにしたがい，金額の高いほうに分布が広がる様子を確認できる。一般世帯のほうが比較的金額の高いほうに分布が集中していることもわかる。

生活保護利用世帯でも「２人」までは子どもの人数の増加にしたがい，金額の高いほうに分布が広がる様子がみて取れる。また「１人」および「３人以上」では，分布の範囲が比較的せまく，「１人」ではおおむね４万円未満，「３人以上」では５万円未満の範囲にとどまる。

ついで，表６から子どもの年齢別にみても，やはり「０円」が少ない。学校にかかる金額がいかに固定的・社会的強制をともなうものかがみて取れる。

また，いずれの世帯でも，子どもの年齢が上がるにしたがい金額の高いほうに分布が広がるのがわかる。しかし生活保護利用世帯では，「７万円以上」の支出のある世帯がいる「高校」でも，およそ９割の世帯は４万円未満の範囲にとどまっており，さらにその中でも比較的金額の少ないほうに分布が集中している。

このように学校にかけた金額も，固定的・社会的強制をともなう費用であるだけに，子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子どもの年齢が上がるにしたがい，およそ増大する傾向をみせている。その一方，ここでも低所得世帯の中でも金額の分布のあらわれ方に違いがみられる。世帯年収の近接する生活保護利用世帯と非課税世帯を比較すると，前者のほうが金額の低いほうに分布が集中している。

**3）学習塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額**

つぎは，学習塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額である。このあと検討する習い事・スポーツクラブ等にかけた金額とならんで，学校外教育費と呼ばれるものである。先行研究（卯月2012；都村2015など）では，学校外教育費の支出額に所得階層差のあることが明らかにされているが，ここでは低所得世帯の中でもいかに異なるのかに着目したい。

表７は子どもの人数別に示したものである。いずれの世帯でも「０円」の割合が高い。特に生活保護利用世帯が高く，およそ７～８割の世帯で全く支出がないことがわかる。

詳しくみていくと，一般世帯では子どもの人数が増えるにしたがい，「０円」世帯が減少するとともに，金額の高いほうに分布が広がる様子もわずかにみられる。

非課税世帯では「１人」から「２人」にかけて，わずかに金額の高いほうに分布が広がる様子を確認できるとともに,「０円」世帯が微増する様子もうかがえる。そして「２人」から「３人以上」にかけては，むしろ金額の低いほうに分布がせまくなる様子がみられる。

生活保護利用世帯では「１人」から「２人」にかけて,「０円」世帯が減少するとともに，わずかに金額の高いほうに分布が広がるようにもみえる。「３人以上」ではふたたび「０円」世帯の割合が高まり，金額も大きくはない。いずれの人数でも分布の範囲は比較的せまく，他の世帯よりも金額の低いほうに集中している。

ついで，表８から子どもの年齢別にみてみよう。まず，いずれの世帯でも「０円」の割合が高いことが目につく。生活保護利用世帯では６～９割が「０円」世帯である。

ところで，いずれの世帯でも「中学校」では「０円」世帯が少ない。一般世帯および非課税世帯では「小学校」でも「０円」世帯が少ない。つまり，学習塾・家庭教師・通信教育等に関する支出はおもに「小学校」から「中学校」までの期間発生しているということであろう。

**表７　ここ１か月で塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額（子どもの人数別）**

（単位：％）

| | | ０円 | ５千円未満 | ～１万円未満 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ７万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| １人 | 生活保護利用世帯（58） | 82.8 | 1.7 | 10.3 | 1.7 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.7 |
| | 住民税非課税世帯（256） | 65.6 | 7.8 | 8.2 | 10.5 | 5.9 | 0.8 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.4 |
| | 一般世帯（311） | 59.2 | 7.1 | 10.3 | 9.6 | 5.8 | 3.5 | 2.3 | 0.3 | 0.3 | 1.3 | 0.3 |
| | 合計（625） | 64.0 | 6.9 | 9.4 | 9.3 | 5.4 | 2.1 | 1.3 | 0.2 | 0.2 | 0.8 | 0.5 |
| ２人 | 生活保護利用世帯（24） | 70.8 | 8.3 | 4.2 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 4.2 |
| | 住民税非課税世帯（149） | 72.5 | 4.7 | 3.4 | 6.0 | 4.0 | 2.7 | 2.0 | 0.0 | 0.7 | 1.3 | 2.7 |
| | 一般世帯（148） | 58.8 | 3.4 | 8.8 | 11.5 | 7.4 | 6.1 | 0.7 | 2.0 | 0.0 | 0.7 | 0.7 |
| | 合計（321） | 66.0 | 4.4 | 5.9 | 8.7 | 5.3 | 4.0 | 1.2 | 1.2 | 0.3 | 0.9 | 1.9 |
| ３人以上 | 生活保護利用世帯（10） | 80.0 | 10.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（26） | 69.2 | 11.5 | 7.7 | 3.8 | 3.8 | 0.0 | 3.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 一般世帯（30） | 53.3 | 6.7 | 13.3 | 6.7 | 10.0 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.7 | 0.0 |
| | 合計（66） | 63.6 | 9.1 | 9.1 | 6.1 | 6.1 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 3.0 | 0.0 |

**表８　ここ１か月で塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額（子どもの年齢別・子ども１人世帯）**

（単位：％）

| | | ０円 | ５千円未満 | ～１万円未満 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ７万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 生活保護利用世帯（27） | 85.2 | 0.0 | 7.4 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.7 |
| | 住民税非課税世帯（93） | 66.7 | 14.0 | 6.5 | 9.7 | 2.2 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 一般世帯（139） | 54.7 | 12.2 | 12.9 | 10.1 | 7.2 | 1.4 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 合計（259） | 62.2 | 11.6 | 10.0 | 9.3 | 4.6 | 1.2 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 |
| 中学校 | 生活保護利用世帯（12） | 58.3 | 8.3 | 25.0 | 0.0 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（77） | 44.2 | 6.5 | 14.3 | 18.2 | 13.0 | 1.3 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.3 |
| | 一般世帯（91） | 47.3 | 5.5 | 12.1 | 11.0 | 4.4 | 9.9 | 4.4 | 1.1 | 1.1 | 3.3 | 0.0 |
| | 合計（180） | 46.7 | 6.1 | 13.9 | 13.3 | 8.3 | 5.6 | 2.8 | 0.6 | 0.6 | 1.7 | 0.6 |
| 高校 | 生活保護利用世帯（19） | 94.7 | 0.0 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（86） | 83.7 | 2.3 | 4.7 | 4.7 | 3.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 0.0 |
| | 一般世帯（81） | 80.2 | 0.0 | 3.7 | 7.4 | 4.9 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 1.2 |
| | 合計（186） | 83.3 | 1.1 | 4.3 | 5.4 | 3.8 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 1.1 | 0.5 |

そこで「小学校」から「中学校」にかけて詳しくみると，一般世帯では「０円」世帯の割合が減少するとともに，金額の高いほうに分布が広がる様子が確認される。

非課税世帯でもおよそ同様の傾向が認められるものの，一般世帯に比して分布の範囲はせまく，支出される金額は比較的少ない。

生活保護利用世帯でも「０円」世帯が減少するとともに，およそ金額の高いほうに分布が広がる傾向がみて取れる。だが，いずれの年齢でも分布の範囲はせまく，他の世帯に比して金額の少ないほうに集中している。

学習塾等にかけた金額も，子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子どもの年齢が上がるにしたがい，およそ増加する傾向を示している。一方で，低所得世帯の中でも相違がみられるのも事実である。たとえば，非課税世帯では「２人」より「３人以上」で金額の少ないほうに分布が集中していること，また，生活保護利用世帯では「０円」世帯の割合が突出して高いことがあげられる。

**４）習い事・スポーツクラブ等にかけた金額**

さいごに，習い事・スポーツクラブ等にかけた金額を検討する。ここでも低所得世帯の中でいかに異なるのかに着目する。

子どもの人数別に示した表９によれば，やはり「０円」世帯が多い。ここでも生活保護利用世帯の割合が突出して高いことがわかる。

詳しく傾向をみてみると，一般世帯では子どもの人数が増えるにしたがい，「０円」世帯が少なくなるとともに，わずかに金額の高いほうに分布が広がるのが確認できる。

非課税世帯では「０円」世帯の割合に特段の変化はみられないが，子どもの人数が増えるにしたがい，金額の高いほうに分布が広がる様子をみて取れる。

生活保護利用世帯でも子どもの人数が増えるにしたがい，「０円」世帯が減少し，あわせて金額の高いほうに分布が広がる様子がみられる。

つぎに，表10から子どもの年齢別にみていく。ここでも目立つのは，いずれの世帯でも「０円」の割合が高いことである。生活保護利用世帯では７～９割が「０円」世帯である。

一方，いずれの世帯でも「小学校」は「０円」世帯が少なく，習い事・スポーツクラブ等に

関する支出はおもに「小学校」の時期に発生していると考えられる。

詳しくみると，一般世帯では子どもの年齢が上がるにしたがい，「０円」世帯の割合が大きくなる一方，金額の高いほうに分布の範囲が広がる様子がみられる。なお，「小学校」から「中学校」にかけて「０円」世帯が急増するのは，この期間に学習塾や部活動へ移行していくからであろう。

非課税世帯でも「０円」世帯の割合は漸増し，支出のある世帯は少なくなる様子が読み取れる。ただし「中学校」の「０円」世帯の割合をみると，「小学校」とほとんど変わらず，他の世帯とはやや異なる傾向を示しているのが特徴的である。いずれの年齢であれ，分布の範囲はあまり変わらない。

生活保護利用世帯でも「０円」世帯の割合は漸増し，「高校」では支出のある世帯がみられなくなる。支出のある「小学校」および「中学校」をみても，金額の比較的少ないほうに分布が集中している。

このように習い事等にかけた金額をみても，子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子

**表９　ここ１か月で習い事・スポーツクラブ等にかけた金額（子どもの人数別）**

（単位：％）

| | | ０円 | ５千円未満 | ～１万円未満 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ７万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| １人 | 生活保護利用世帯（58） | 82.8 | 5.2 | 1.7 | 1.7 | 0.0 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.9 |
| | 住民税非課税世帯（256） | 65.6 | 13.7 | 10.2 | 6.3 | 2.3 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 |
| | 一般世帯（311） | 58.8 | 14.8 | 10.6 | 10.3 | 2.6 | 0.6 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 1.6 |
| | 合計（625） | 63.8 | 13.4 | 9.6 | 7.8 | 2.2 | 0.6 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 2.1 |
| ２人 | 生活保護利用世帯（24） | 79.2 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.2 |
| | 住民税非課税世帯（149） | 61.1 | 10.1 | 11.4 | 7.4 | 5.4 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.3 | 2.0 |
| | 一般世帯（148） | 44.6 | 14.9 | 19.6 | 11.5 | 4.7 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.4 | 1.4 |
| | 合計（321） | 54.8 | 12.5 | 14.3 | 8.7 | 5.0 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 1.9 |
| ３人以上 | 生活保護利用世帯（10） | 70.0 | 10.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 |
| | 住民税非課税世帯（26） | 61.5 | 11.5 | 0.0 | 0.0 | 19.2 | 3.8 | 3.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 一般世帯（30） | 43.3 | 16.7 | 16.7 | 10.0 | 6.7 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 3.3 | 0.0 |
| | 合計（66） | 54.5 | 13.6 | 7.6 | 6.1 | 10.6 | 1.5 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 1.5 |

**表10　ここ１か月で習い事・スポーツクラブ等にかけた金額（子どもの年齢別・子ども１人世帯）**

（単位：％）

| | | ０円 | ５千円未満 | ～１万円未満 | ～２万円未満 | ～３万円未満 | ～４万円未満 | ～５万円未満 | ～６万円未満 | ～７万円未満 | ７万円以上 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小学校 | 生活保護利用世帯（27） | 70.4 | 11.1 | 0.0 | 3.7 | 0.0 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 |
| | 住民税非課税世帯（93） | 50.5 | 19.4 | 14.0 | 9.7 | 5.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.1 |
| | 一般世帯（139） | 39.6 | 21.6 | 19.4 | 15.1 | 3.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 |
| | 合計（259） | 46.7 | 19.7 | 15.4 | 12.0 | 3.9 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.9 |
| 中学校 | 生活保護利用世帯（12） | 91.7 | 0.0 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 住民税非課税世帯（77） | 54.5 | 16.9 | 15.6 | 7.8 | 0.0 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.9 |
| | 一般世帯（91） | 69.2 | 14.3 | 4.4 | 6.6 | 1.1 | 2.2 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.1 |
| | 合計（180） | 64.4 | 14.4 | 9.4 | 6.7 | 0.6 | 1.7 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.2 |
| 高校 | 生活保護利用世帯（19） | 94.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.3 |
| | 住民税非課税世帯（86） | 91.9 | 4.7 | 1.2 | 1.2 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 一般世帯（81） | 80.2 | 3.7 | 2.5 | 6.2 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 3.7 |
| | 合計（186） | 87.1 | 3.8 | 1.6 | 3.2 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | 2.2 |

どもの年齢が上がるにしたがい，およそ増大する傾向をみて取れる。一方で，低所得世帯の中でも分布のあらわれ方に相違がみられる。たとえば，非課税世帯では人数別の「０円」世帯の割合がほとんど変化していないこと，さらに，生活保護利用世帯ではいずれの人数・年齢においても金額の少ないほうに分布が集中していることがあげられる。

## ４．まとめ

ここまで「北海道ひとり親家庭生活実態調査」の結果を使用し，生活保護利用世帯，非課税世帯，一般世帯の子育て・教育にかけた費用の全て，学校にかけた金額，学習塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額，習い事・スポーツクラブ等にかけた金額を検討してきた。

分析結果を整理すると以下のとおりである。

子育て・教育にかかる費用の全てについてはおよそ，いずれの世帯でも子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子どもの人数が増えるにしたがい，金額の高いほうに分布が広がるのを確認できた。支出された金額の分布は，一般世帯より非課税世帯，非課税世帯より生活保護利用世帯でより少ないほうに集中する傾向がみられた。

学校にかけた金額については，低所得世帯であれ，支出のある世帯が大半を占めていた。一般世帯および非課税世帯では，子どもの人数が増えるにしたがい金額の高いほうに分布が広がる様子がみて取れた。生活保護利用世帯も「２人」までは同様の傾向がみられたが,「３人以上」では明らかではなかった。支出した金額の分布は,特に生活保護利用世帯の「１人」および「３人以上」において少ないほうに集中していた。またいずれの世帯でも，子どもの年齢が上がるにしたがい金額の高いほうに分布が広がっていた。ここでも支出した金額の分布は，特に生活保護利用世帯の「高校」において少ないほうに集中していた。

学習塾・家庭教師・通信教育等にかけた金額については，いずれの世帯でも「０円」の割合が高く,特に生活保護利用世帯が高かった。一般世帯では子どもの人数が増えるにしたがい,「０円」世帯の割合が減少し，金額の高いほうに分布が広がる様子をわずかに確認できた。非課税世帯では「２人」までは金額の高いほうに分布が広がるものの,「３人以上」はむしろ金額の低いほうに分布が集中していた。生活保護利用世帯では「１人」から「２人」にかけて,「０円」世帯の割合が減少するとともに，金額の高いほうに分布が広がっていた。またいずれの世帯でも,「小学校」から「中学校」にかけて子どもの年齢が上がるにしたがい,「０円」世帯の割合が減少し，金額の高いほうに分布が広がっていた。そして，いずれの人数・年齢であれ，支出した金額の分布は，一般世帯より非課税世帯，非課税世帯より生活保護利用世帯でより少ないほうに集中していた。

習い事・スポーツクラブ等にかけた金額については，いずれの世帯でも「０円」世帯の割合が高く，特に生活保護利用世帯が高かった。一般世帯および生活保護利用世帯では，子どもの人数が増えるにしたがい,「０円」世帯が減少するとともに，金額の高いほうに分布が広がっていた。非課税世帯でも金額の高いほうに分布が広がる様子をみて取れたが,「０円」世帯の割合にはほとんど変化がなかった。またいずれの世帯でも，子どもの年齢が上がるにしたがい「０円」世帯の割合は増加していた。なおかつ，一般世帯では「小学校」から「中学校」にかけて金額の高いほうに分布が広がる動きもみられた。非課税世帯では「中学校」でも支出のあ

る世帯がその他の世帯に比して多いのが特徴的であった。そして，いずれの人数・年齢であれ，生活保護利用世帯の支出した金額の分布は少ないほうに集中する傾向がみられた。

以上の分析結果から本研究の結論は次のとおりである。

ひとつは，低所得世帯ではおよそ，子どもの人数が増えるにしたがい，あるいは子どもの年齢が上がるにしたがい，教育費はますます家計を圧迫する主要な支出になり得るということである。このことは，低所得世帯では膨張する教育費を捻出するため過度な節約・削減をせざるを得ない可能性が高いことを意味する。

いまひとつは，たとえば世帯年収の近接する生活保護利用世帯と非課税世帯を比較すると，前者のほうが金額の少ないほうに分布が集中する傾向があるなど，低所得世帯の中でも教育費の支出状況は異なるということである。教育費の支出状況からみると，生活保護利用世帯の子どもの教育条件はより不利な状態であるといえるだろう。

ところで，特に，生活保護利用世帯でみられたように，子どもの人数が増えるのに金額の少ないほうに分布が集中するということは，複数子どものいる世帯では，子ども１人あたりにかけることのできる教育費が少ない，もしくは，特定の子どもの教育費を優先せざる（あるいは切り詰めざる）を得ない可能性が高いのかもしれない。このことを，世帯内支出配分（誰の何にいくらかけているのか）に関する詳細な調査・研究と分析を深めていく中で実証していくことが，今後の研究課題である。

## 注

1　子どもの教育条件を検討する上で明らかにしなければならないことは，子育て世帯における教育費の支出状況だけではない。たとえば，学習環境（子ども部屋，自分専用の勉強机など），生活習慣への働きかけ，親子のコミュニケーション，さらには，学校の組織運営，カリキュラム，教師の意識や授業方法，入試制度など広い範囲におよぶ。

2　調査の詳細その他については，北海道大学大学院教育学研究院（2018）を参照されたい。

3　このような発想は，低所得世帯とりわけ生活保護利用世帯の教育保障では教育費とならんで生活費保障が基本の問題であるとする篭山（1970），教育の階層差の根源には生活条件の階層差があるという高山（1981）の議論を下敷きにしている。

## 参考文献

馬場康彦（2007）『生活経済からみる福祉―格差社会の実態に迫る』ミネルヴァ書房.

北海道大学大学院教育学研究院（2018）『2017年北海道ひとり親家庭生活実態調査報告書』.

篭山京（1960）「家計費の中の教育と保健衛生」『教育と医学』8(12)，pp.974-982.

篭山京（1970）『低所得層と被保護層』ミネルヴァ書房.

篭山京（1982）『篭山京著作集第二巻　最低生活費研究』ドメス出版.

小林雅之（2005）「教育費の家計負担は限界か―無理する家計と大学進学」『家計経済研究所』67，pp.10-21.

厚生労働省（2016）「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」.

増田幹人（2015）「子ども数と教育費負担の関係」『季刊社会保障研究』51(2)，pp.223-232.

高山武志（1981）「教育と貧困」江口英一編『社会福祉と貧困』法律文化社，pp.115-134.

鳥山まどか（2019）「家計の中の教育費」佐々木宏・鳥山まどか編『教える・学ぶ―教育に何ができるか』（シリーズ子どもの貧困③）明石書店，pp.131-149.

都村聞人（2006）「子育て世帯の教育費負担―子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』52，pp.65-78.

都村聞人（2015）「学校外教育の活動タイプと支出格差」『現代社会研究』創刊号，pp.115-129.

都村聞人・岩井八郎（2008）「家計における教育費負担」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動―日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会，pp.195-210.

卯月由佳（2012）「小中学生の学校外活動費の支出と世帯所得の関連」文部科学省編『平成22年度「子どもの学習費調査」報告書』，pp.96-112.

# Expenditure on Education in Low-income Households: Analysis of the Hokkaido Single Parent Households Survey

Kei ONO

**Key Words**

Expenditure on Education, Low-income Households, Households Public Assistance (Seikatsu-Hogo) User, Households Exempt from Residential Taxation

**Abstract**

The purpose of this study is to clarify the situation of expenditure on education in low-income households. Based on the results of the Hokkaido Single Parent Households Survey, Low-income households were classified into three categories: households public assistance user, households exempt from residential taxation, households not captured by the above schemes, and then expenditure of each household on (i) all expenses spent on childcare and education (amounts from (ii) to (iv) below, plus child's medical expenses, food, etc.), (ii) schools, (iii) tutoring, cramming schools, correspondence courses, etc., (iv) lessons, sports clubs, etc. The study concludes that. (i) It was identified that education expenditure may become an increasingly significant source of pressure on household budgets in low-income households as the number of children increases or as the age of the children increases. (ii) Comparing households public assistance user and households exempt from residential taxation with adjacent annual household incomes, the distribution tends to be concentrated at the lower amount in the former, for example, which means that even among low-income households, the spending situation on education is different.